

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	持続的な発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営資源を最大限に活用することのできる「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、さまざまな行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効率的・効果的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
--------------	---------------------------	----------------	-------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	財政基盤の強化		④施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	②施策目標	将来にわたる財政の健全性が確保されています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
	③施策を取巻く環境	国・県等の動向		世界的な景気悪化の影響を受けた税収の大幅な減や、社会保障関係経費の急増など、かつてない、極めて厳しい財政状況に直面していることから、効果的で持続可能な財政運営が求められている。国においては、地域主権の考えのもと、国と地方の役割分担や財源配分の見直しが進められている。県においては、急激な景気の悪化に伴う税収の落ち込みや県債の償還が高水準にあることなどから、財政健全化のため、「とちぎ未来開拓プログラム」をH21.10に策定した。	指標① (総合計画に基づく指標)	普通会計の市民一人当たりの市債残高	-----	-----	-----	-----		-----	204
					指標②	-----	-----	-----	-----	-----		-----	
					指標③	-----	-----	-----	-----	-----		-----	
指標④ (特記事項)			-----		-----	-----	-----	-----	-----				
外部意見 その他	今後の財政運営にあたっては、市税などの収納率向上に向けて、新たな滞納者の発生防止など、収納対策の取り組みの強化やさらなる財源の確保に努めるとともに、施策・事業の選択と集中や、公共施設等の有効活用による行政資源配分の最適化に取り組み、市民ニーズの変化や時代の新たな要請に的確に対応することにより、市民福祉の向上を図ることが求められている。		-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----				

  

⑤市民意識調査結果	市民の施策満足度	16.9%	市民の施策重要度	66.6%	⑥施策の評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少している。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少している。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	● 減少している	説明	市民サービスを安定的・継続的に供給するため財政基盤を強化していく必要がある。		改善の必要な点	中期財政計画から総合計画実施計画、そして予算編成につながる一連の計画行政システムの連携の一層の強化を図り、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、事業のスクラップアンドビルドなどにより、事業の再構築に向けた取り組みを強化していく必要がある。
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	● 不十分な事業が複数ある		説明	中期財政計画の策定や収納対策本部の設置などにより、効率的・効果的に行政経営基盤の強化を図っているが、将来にわたる財政の健全性を高めるため、行政改革推進プランとの連携により、一層の事業の統廃合を進めていく必要がある。							
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	● 不十分である		説明	市民一人当たりの市債残高は、基準年と比べて、減少しているが、極めて厳しい財政状況に直面していることから、中期財政計画の各種指標の目標達成に向けた取り組みを、より一層推進していく必要がある。							

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	事業のスクラップアンドビルドや収納対策の推進など、中期財政計画の各種指標の目標達成に向けた取り組みを推進する。		⑨政策評価 会議意見	・厳しい社会経済環境の中にあっても、市民満足の最大化に向けた施策・事業を継続的に展開していくためには、健全な行政財政基盤の維持が求められることから、今後も、事業のスクラップアンドビルドや収納対策の推進など、中期財政計画の各種指標の目標達成に向けた取組を推進すること。
	重点事業	歳入面では、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、全庁的な収納対策を推進していくとともに、広告収入をはじめとした新たな財源の確保に努めていく。歳出面では、限られた財源を効率的・効果的に配分できるよう、施策の選択と集中や行政改革推進プランとの連携により、事業の再構築を積極的に推進していく。			
	見直し事業	-			

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	全庁的な収納対策の実施 担当課 収納対策本部(税制課・財政課)	市民	H11	市税の収納率	-	-	-	-	A	継続	自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、今後とも、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
					93.5%						
2	新たな財源の確保 担当課 財政課、管財課	市民	-	広告事業収入	-	-	-	-	A	継続	広告事業の更なる推進や、未利用地の売却・貸付、自動販売機設置への入札制度の導入をはじめとする資産の積極的な活用を努めていく。
					16.6百万円						

様式 2

3	財源配分の最適化		市民	-	-	-	-	-	-	A	継続	限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速・的確に対応した予算を編成していく。
	担当課	財政課				-	-					
4	事務事業の見直し		市民	-	事務事業の見直し（予算ベース）	-	-	-	-	A	拡大	行政改革推進プランと連携を図りながら、事業の必要性や有効性の観点からの事業の総点検などにより、さらなる事務事業の見直しを図っていく。
	担当課	財政課				△9億円	△10億円					
5	市債残高の抑制		市民	-	市債償還元金以内の市債の借入れ	-	-	-	-	A	継続	市債は、世代間負担の公平性の確保や財政負担の平準化、一般財源の補完などの役割を担うものであり、今後とも将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら、効果的・効率的な活用に努めていく。
	担当課	財政課				-	-					
6	基金の適正管理		市民	-	3基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）残高	-	-	-	-	A	継続	安定的な財政運営を確保するため、今後の景気動向や税収見込等を踏まえながら、基金の有効活用をするとともに、計画的に基金の涵養を図る。
	担当課	財政課				315億円						
施 策 事 業 費 合 計								0	0			